

学位論文題名

アメリカにおける消費経済学の形成

学位論文内容の要旨

本論文の目的は、19世紀後半から20世紀初頭のアメリカにおいて、女性の役割が重要であった家庭生活の意味や、物を消費することの意味・意義をとりあげたホーム・エコノミクスと消費経済学の特徴、および、両分野の結びつきを明らかにするとともに、それらの思想的背景と歴史的意義を探ることである。

第1章では、この時期の消費を扱う分野として、ホーム・エコノミクスと経済学を概観する。まず、第1節で、ホーム・エコノミクスが成立する過程をみるが、その前提として、ホーム・エコノミクスの構想がどのような文脈から導かれたのかについて、女子教育における家庭生活に必要な知識の教授に関する歴史をみる。さらに、ホーム・エコノミクス成立に際して、中心的役割を果たしたエレン・リチャーズが実践したホーム・エコノミクス運動と、彼女がホーム・エコノミクスを構想した経緯をみる。ホーム・エコノミクスは、女性に対する教育を促進し、消費や生活改善の実践を教育する組織的活動の場として構想されたが、そのために、女性たちの活躍の場としての「家庭」をいかに効率的にマネジメントするかを考えるための科学的知識の応用が必要とされた。最終的に、リチャーズにとって、ホーム・エコノミクスは、生活に直結する消費を手段とし、「正しい生活(right living)」を実現させるための知識を研究、教育する分野として捉えられることになったことを明らかにする。

続いて、第2節では、ホーム・エコノミクス運動が盛んであった同時代の経済学、もしくは、経済学的関心を動機とした消費研究を概観し、ホーム・エコノミクスとの関連を探る。それらの研究は、消費を題材とする点がホーム・エコノミクスと類似していたものの、その目的が異なっていた。なぜなら、ホーム・エコノミクスは、経済学が扱うことのない「実践に結びつく知識」を得ることを究極の目的としたからである。そこから、ホーム・エコノミクスの成立の後に展開された、「消費経済学(Consumption Economics)」の内容を確認し、その特徴を描き出す。それは、経済学を専門とする女性たちが取り組んだ消費に関する研究である。

ジョセフ・ドーフマンは、この分野の代表的研究者として、ヘーゼル・カーク、テレサ・マクマホン、ジェシカ・ペイショットの三名の女性経済学者を挙げた。このうち本論文では、体系的な消費経済学を構想したヘーゼル・カークを取り上げる(第3章)。

彼女は、後にホーム・エコノミクス学会に所属し、消費経済学の専門家として活躍するが、彼女の消費の理論は、それまでの経済学には欠けていた「消費者」を重視する観点の必要性を述べ、新たな経済学を提示しようとするものであった。さらに、彼女は、女性を消費の主体＝消費者として捉え、生活水準を高めるために「賢明な消費 (wise consumption)」を行なうことが重要であると論じた。この「賢明な消費」は、リチャーズがホーム・エコノミクスに必要とした「正しい生活」を形作る消費として捉えることができる。この類似点がホーム・エコノミクスと消費経済学の接点であることを示すこととしたい。

しかし、カークが実際に参照したのは、ホーム・エコノミクスの観点ではなかった。それは、経済学やアメリカの社会学や心理学、そして、イギリスの美術評論家・社会批評家であるジョン・ラスキンの消費重視の経済思想であった。そこで、カークの消費経済学を取り上げる前に、第2章では、その思想に影響を与えた、ジョン・ラスキンの消費重視の経済論を検討する。それは、経済学が科学となるために削ぎ落とした「消費」に意味を見出そうとしたものであった。さらに、産業化が進み、物質的豊かさが増す中で、人びとの文化的な生活や人間らしさ (Life) と結びつくような消費を理想としていた。カークと異なり、ラスキンの思想においては、消費者が女性であるとはされていない。しかし、彼が消費主体を「家庭」と考えていたこと、それに彼の女性論における主張、すなわち、「家庭」を取り仕切る役割は女性にあると考えていたことを重ね合わせ解釈すると、「消費主体としての女性」という像が浮かび上がる。最終的に、彼の主張は、消費、そして、それを担う女性の役割の中に、男女を問わず人間にとって重要である普遍的な役割、つまり、生命・生活＝Life を成り立たせるという重要な事柄を見だし、光を当てようとしたものであったことを示してみたい。

最終的に、ホーム・エコノミクスにおけるリチャーズおよびカークによる消費経済学とその思想的背景、特にカークが負うことになったラスキンの思想は、いずれも消費の主体を女性と捉えたこと、消費の技術を洗練させることの必要性を主張したという2点において共通していたことが明らかになるだろう。それらは、①消費の担い手として女性を捉え「正しい生活」を目指し、その教育に取り組んだホーム・エコノミクス、②ラスキンが経済学の目的であるべきとした消費＝「Lifeのための賢明な消費」、③経済学者カークが消費に着目し、消費の質を考慮した消費論の柱となった「賢明な消費」という特徴をもっていた。そこには、経済学が消費の主体である家庭の意味を切り落としたことに対する批判が含まれていた (ラスキン、カーク)。消費の意義は、科学の領域を超えた問題として取り上げられたが、それは、家庭生活の意味、物を消費することの意味や意義を示そうとするものであった。

ホーム・エコノミクス（リチャーズ）、ラスキン、カークが、消費主体に目を向け、消費を家庭生活すなわち、あらゆる人間の日々の基盤を創りだす場と捉えることで、目指すべき消費の質について語った点は、従来の経済学の消費論には見られないものである。それは、後になっても、経済学の主流になることはなかったし、消費の質を問うことはむしろ、ホーム・エコノミクスを含む他の分野が扱う事柄ともなった。しかし、カークを通じて、ホーム・エコノミクスという「消費に関する問題を共有する」分野と経済学はつながりを持ったことになる。つまり、ホーム・エコノミクスがひとつの学問分野として確立するにあたり構想した「他分野の知識を科学的ツールとして取り込むこと」が、実現しはじめたのである。それは、それまでのホーム・エコノミクスには見られない、社会科学的な観点をもたらした。これこそ、カークのホーム・エコノミクスに対する大きな貢献であり、評価すべき点である。

しかしながら、本論文で明らかになったことは、リチャーズ、ラスキン、カークが主張した消費は、その学問に対する貢献よりも、人びとの生活に対する教育や啓蒙として評価すべきだということである。経済学は「実践」的な消費を扱うものではない。したがって、彼らが主張した「実践的な消費」の観点は、経済学の知識のみでは語り尽くすことはできなかった。だからこそ、「賢明な消費」によって成り立つ消費者が手に入れるべき「正しい生活」という倫理的な観点に帰着せざるを得なかったのである。

以上のことから、ホーム・エコノミクスやラスキンからカークへ受け継がれた消費経済学は、女性の役割が制約されていた時代に、消費者として女性を位置づけることで社会とのつながりを自覚させたと同時に、倫理的な基準を持った「賢明な消費」が、家庭という男女双方にとって重要な「正しい生活」を形作るためのものであるということを示した普遍性をもつ学問的な営みであったといえる。それは、合理的な知識として経済学を捉えた上で、それを取り入れ啓蒙するという、経済学知識の応用の一系譜を担うものであった。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 岡 部 洋 實
副 査 教 授 西 部 忠
副 査 教 授 橋 本 努

学位論文題名

アメリカにおける消費経済学の形成

本論文は、19世紀後半～20世紀初頭のアメリカ合衆国で誕生したホーム・エコノミクスと20世紀初頭の消費経済学との結び付きの、思想史的意義を検討したものである。いずれも、家庭の管理や家庭での消費の意味を学問的に考察し、女性に対し、その成果を生活実践の基礎として教育することを意図していた。これについて本論文は、両者の結び付きが、時代に制約されながらも、家庭と社会との繋がりを合理的な知識に基づいて認識しうることを女性に知らしめるものへと展開したことを明らかにした。その点で独自の意義のある成果となっている。

論文の内容構成は、次の通りである。

第1章では、19世紀後半～20世紀初頭のアメリカにおいて、消費を扱う学問分野として、ホーム・エコノミクスと経済学がどのような展開をみせたのかが概観される。第1節は、女子教育としてホーム・エコノミクスが構想された文脈を概観するものであるが、とくにその中心を担ったエレン・リチャーズの構想とホーム・エコノミクス運動とに焦点が当てられている。ホーム・エコノミクスは、消費生活の改善を実践するための、女性に対する組織的教育活動の場として構想された（それはまだ、経済学と直接の関係をもっていなかった）が、その過程で、当時、女性の場所とされた「家庭」をいかに効率的にマネジメントするかが課題となり、そのための科学的知識の応用が求められるようになった。多くの議論を経た後、リチャーズによってホーム・エコノミクスは、消費を手段として人びとが「正しい生活 (right living)」を実現するための知識を研究し教育する分野として確立される。

第2節は、ホーム・エコノミクス運動が盛んとなった同時代の経済学ないし経済学的関心に基づく消費研究を概観し、それらとホーム・エコノミクスとの関連の探究に充てられている。ホーム・エコノミクスが生活実践に結びつく知識の獲得を目的としたのに対して、同じ消費を主題としながら、経済学者の関心はそういうものとはならなかった。けれども、ホーム・エコノミクスが成立した後に展開された「消費経済学 (Consumption Economics)」は、経済学を学び研究する女性たちが取り組む課題として展開された。ジョセフ・ドーフマンは、それらの代表として、ヘーゼル・カーク、テレサ・マクマホン、ジェシカ・ペイショットの三人の女性経済学者を挙げている。

本論文では最も体系的な構想を示したカークが検討される（第3章）が、その理論は、それまでの経済学に欠けていた「消費者」重視の観点に基づくものとなる。しかも、彼女は、女性を消費の主体（消費者）とし、生活水準を高めるための「賢明な消費 (wise consumption)」の担い手とする。この「賢明な消費」は、リチャーズが嘗てホーム・エコノミクス運動の中で唱えた「正しい生活」のための消費と同義と考えられるが、それが経済学的観点と結びついて説明されることになったのである。

しかし、カークが実際に参照したのは、ホーム・エコノミクスでの議論ではなく、経済学や社会学、心理学の知識であり、思想的にはイギリスの美術評論家・社会批評家として知られるジョン・ラスキンの経済思想であった。第2章は、このラスキンの消費論が検討される。

ラスキンは、経済学が科学として削ぎ落とすことになった「消費」の内容に意味を見出そうとした。それは、産業化によって物質的な豊かさが増す中で人びとの文化的生活や人間らしさ(Life)と結び付く消費の実現を理想とする。彼が消費の主体を「家庭」とし、その担い手は女性だと考えたことから浮かび上がる像は、「消費主体としての女性」である。彼の主張は、消費とそれを担う女性の役割の中に、男女を問わず人間にとって普遍的な生命・生活=Lifeの成り立ちを見出し、光を当てようとするものであった。

第3章は、ヘーゼル・カークの消費論の紹介と検討に充てられている。近年のフェミニスト経済学では、彼女は、ホーム・エコノミクスと経済学の両方の視点から女性の役割に注目し、そこに消費行動の研究の視点を置くとともに、経済学には倫理的土台が必要だとした点を高く評価する。カークの議論の紹介は紙幅の都合により省略するが、消費とは選択の問題であるとした経済学者カークにとって、消費者に必要とされるのは、自分の福祉に役立つものは何か、どのような目的を追求すべきか、どのような人生設計が最善かを、自ら考えることであった。彼女の「賢明な消費」はこの点に掛かっており、彼女はラスキンを参照しつつ、この「賢明な消費」は、消費者の生活水準を向上させるだけでなく、生産の質をも向上させることになると説く。そして、その主要な担い手こそ家庭にある女性であるとし、ホーム・エコノミクスとのつながりをそこに見出すことになった。

こうしてリチャーズのホーム・エコノミクス、ラスキンの思想、カークの消費経済学は、①消費の主要な担い手である女性に対する「正しい生活」の教育、②ラスキンの「Lifeのための賢明な消費」、③カークがその議論の柱とした「賢明な消費」という点で重なり合い、経済学が消費主体としての家庭の意義を問わないことに対する批判を含むものとなる。そして、消費の意味は、家庭生活とそれを担う女性の役割の意義を問うものへと展開したのである。

こうした消費論は、この後、経済学には残らず、ホーム・エコノミクスが具体的なテーマとして追究することになった。しかし、カークを通じて生じたホーム・エコノミクスと経済学とのつながりは、ホーム・エコノミクスが構想の段階にあったときに唱えられた「他分野の知識を科学的ツールとして取り込むこと」の実現であった。それは、女性の活動の場が制約されていた時代に、消費者としての女性に社会とのつながりを自覚させ、「賢明な消費」が男女双方にとって重要な「正しい生活」を形作るものであることを、合理的な知識(経済学の知識)を通じて啓蒙するものとなったのである。

以上が本論文の概要である。消費論や消費者教育に対する経済学の貢献に関する研究、あるいは学問史・思想史研究の現段階から評価すると、本論文には、「消費経済学」はアメリカの経済学史・思想史・哲学史(プラグマティズムなど)の中にどのように位置づけられるのか、カーク以外の「消費経済学」者たちとの関係はどうか、アメリカにおける消費社会の形成史とホーム・エコノミクス運動との関係など、なお追究されるべき課題が残されていることは否めない。しかし、家政学史では事実として挙げられるに留まり、これまで内容的関連が明らかにされてこなかったホーム・エコノミクスと「消費経済学」との関係性を明らかにしたこと、すなわち、その名に「エコノミクス」を掲げながらも経済学と直接の関係をもたなかったホーム・エコノミクスと当時の「消費経済学」とが結びつき、ホーム・エコノミクスが課題としていた問題に経済学の観点から応える試みがなされたこととその意義を明らかにしたことは、経済学の他分野との関係や他分野への影響に関する経済学史・経済思想史研究に対して貢献度の高い論文となっている。これにより、本論文は、「博士(経済学)」の学位を授与するに値するものと判断される。